

企業の 57.4%が正社員不足 5 年連続で 5 割を超える

「建設」が正社員不足でトップ
非正社員は「農・林・水産」の悪化傾向続く

北海道・人手不足に対する企業の動向調査(2026 年 7 月)



本件照会先

渡辺 雄大(情報部長)
帝国データバンク
札幌支店 情報部
011-272-3933(直通)
問い合わせ先: info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている北海道内企業の割合は、2026 年 7 月時点で 57.4%、非正社員では 38.3%となった。正社員は、7 月としては 5 年連続で半数を超え、非正社員は 5 年連続で 3 割を上回った。正社員、非正社員ともに前年同月より人手不足感が悪化傾向にある。業界別にみると、正社員では「建設」など 3 業界で 7 割を超えた。非正社員では「農・林・水産」がトップ。

株式会社帝国データバンク札幌支店は、北海道内企業 862 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は 2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2026 年 7 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間: 2026 年 7 月 17 日～7 月 31 日(インターネット調査)

調査対象: 北海道内企業 862 社、有効回答企業数は 446 社(回答率 51.7%)

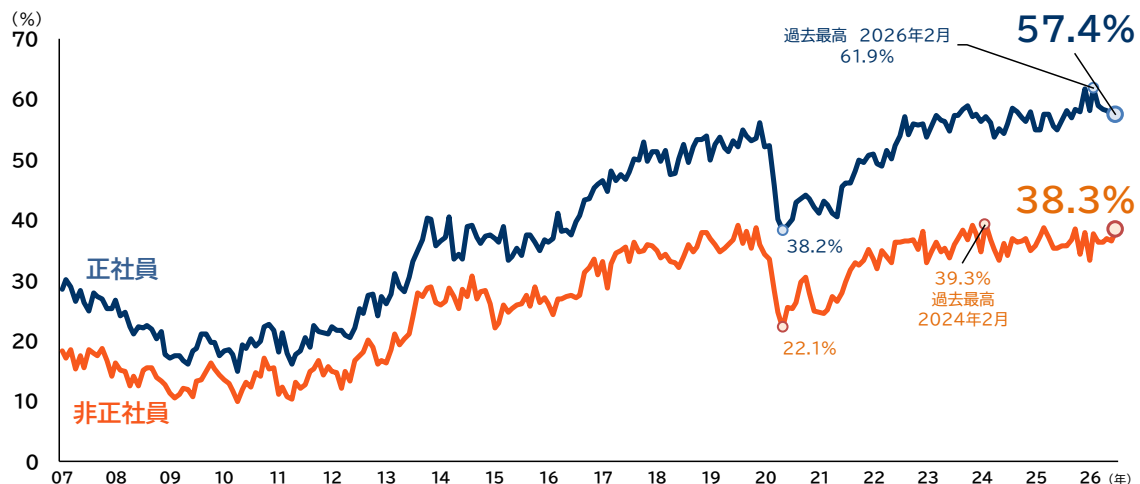
正社員不足の企業は 57.4%、7 月としては 5 年連続で半数超

2026 年 7 月時点で、正社員の不足を感じている道内企業の割合は 57.4%で、7 月としては 5 年連続で 5 割を超えた。前年同月(2025 年 7 月、56.6%)から 0.8 ポイント(pt)上昇し、高水準で推移している。

一方、非正社員の不足を感じている企業は 38.3%だった。前年同月(35.6%)から 2.7pt 上昇し、7 月としては 5 年連続で 3 割を上回った。

2026 年 7 月時点の全国の正社員の不足を感じている企業の割合は 51.3%で、非正社員の不足を感じている企業は 28.8%となっており、北海道の人手不足感は正社員、非正社員ともに全国を上回る結果となった。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



< 業界別 >

正社員:「建設」が 71.8%でトップ、人材確保が欠かせず

正社員の不足を感じている道内企業の割合を業界別にみると、現役世代の高齢化や引退を背景に人手不足割合が高水準で推移する「建設」が 71.8%(前年同月比-2.8 pt)で最も高かった。企業からは、「中東危機に起因する材料費・燃料費の高騰、人手不足による人件費・外注費の高騰が業界に悪影響を及ぼしている」(建設)といった人手不足に伴う悪影響の声が聞かれた。

次いで、慢性的なドライバー不足が続く「運輸・倉庫」(71.4%、同-5.9pt)、「農・林・水産」(70.0%、同+15.5pt)と続き、これら 3 業界は 7 割を超えた。企業からは「円安、物価高、人手不足による人件費高騰が続いている」(農・林・水産)などの声が聞かれた。

人手不足割合 10業界別(正社員)

		(%)		
正社員	2024年7月	2025年7月	2026年7月	
農・林・水産	60.0	↓ 54.5	↑ 70.0	
金融	46.2	↑ 60.0	→ 60.0	
建設	72.8	↑ 74.6	↓ 71.8	
不動産	47.4	↓ 33.3	↑ 36.8	
製造	53.9	↓ 50.0	↑ 56.1	
卸売	42.7	↑ 43.3	↑ 52.7	
小売	44.2	↓ 42.0	↓ 36.0	
運輸・倉庫	70.8	↑ 77.3	↓ 71.4	
サービス	51.4	↑ 58.7	↓ 55.7	
その他	50.0	↓ 0.0	→ 0.0	

非正社員:「農・林・水産」がトップ、悪化傾向が続く

非正社員の不足を感じている道内企業の割合を業界別にみると、「農・林・水産」が62.5%(前年同月比+12.5pt)で最も高かった。2024年7月時点が37.5%だったのに対し、2025年7月、2026年7月と割合は悪化傾向にあり、2026年7月は6割を上回る結果となった。

次いで、「建設」(52.7%、同+0.7pt)や「運輸・倉庫」(50.0%、同+14.7pt)の2業界は前年を上回り、5割を超える結果となった。

人手不足割合 10業界別(非正社員)

		(%)		
非正社員	2024年7月	2025年7月	2026年7月	
農・林・水産	37.5	↑ 50.0	↑ 62.5	
金融	30.0	↓ 12.5	↑ 22.2	
建設	43.0	↑ 52.0	↑ 52.7	
不動産	23.1	→ 23.1	↑ 30.8	
製造	36.4	↑ 38.2	↑ 39.2	
卸売	24.1	↓ 20.0	↑ 22.2	
小売	34.8	↓ 31.0	↑ 38.1	
運輸・倉庫	37.5	↓ 35.3	↑ 50.0	
サービス	34.4	↑ 37.3	↓ 34.6	
その他	0.0	→ 0.0	→ 0.0	

まとめ：高水準で推移する正社員の人手不足割合 高齢化・引退で人手不足による受注制約が続く

2026年7月時点で、人手不足を感じている道内企業の割合は正社員で57.4%、非正社員で38.3%となった。全国の正社員の不足を感じている企業の割合は51.3%で、非正社員の不足を感じている企業は28.8%となっており、北海道の人手不足感は正社員、非正社員ともに全国を上回る結果となった。

正社員は、7月としては5年連続で5割を超え、非正社員は5年連続で3割を上回った。

業界別にみると、正社員では「建設」「運輸・倉庫」「農・林・水産」の3業界で7割を超えた。「建設」では現役世代の高齢化や引退を背景に人手不足割合が高水準で推移しており、「運輸・倉庫」は、慢性的なドライバー不足が続いている。「2024年問題」から2年が経過したが、影響が大きい2業界が引き続き、高い人手不足感を示している。

一方、非正社員では、「農・林・水産」が6割を超え、トップとなった。次いで、「建設」「運輸・倉庫」の2業界が5割超で続いた。

「人手不足により受注ができず売り上げが落ち込んだ」「人員確保や雇用維持のためのコストアップが収益の悪化につながった」など人手不足に起因した経営破綻、いわゆる「人手不足倒産」は2026年上半年に全国で227件発生。上半期としては5年連続で前年を上回り、過去最多を更新した。業界別では、建設業が65件で最も多く、サービス業(59件)、運輸・通信業(38件)が続いた。

建設業では、工事案件はあっても人を集めることが困難で、(案件を)受注したくてもできない状況が散見される。また、同業界では、年々技術力の高い職人が減少していることに加え、人材の高齢化が一層進んでおり、次の世代(人材)が不足し、十分に育っておらず、知識や経験を持つ世代の高齢化・引退により、人手不足による受注制約が続いている。人手不足は北海道のみならず、全国的に企業にとって大きな経営課題であり、建設業のみならず、様々な業界において今後も正社員の人手不足割合は高水準で推移するものとみられる。

(参考) 全国「人手不足倒産」推移

